

CAPSULE

子宮頸がんワクチン問題のネック 被害者団体を応援する昭恵氏

子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）について、日本では二〇一三年六月に接種勧奨を中止した。再開する兆しさえないが、実はその最大の障壁となっているのが、安倍晋三首相の妻、昭恵氏だ。厚生労働省内では、昭恵氏がHPVワクチンの「被害者団体」を支援していることを知らない人間はいない。

一五年八月二十八日の昭恵氏のフェイスブックには被害者団体と面談したことを記している。そこには「激痛や麻痺、

記憶障害等々の症状に苦しめられている」と紹介しており、全面的に寄り添う姿勢だ。また「塩崎夫人にもご同席いただきました」と、塩崎恭久厚労大臣の妻千枝子氏とともに撮影した写真も掲載されている。「塩崎大臣は夫人を出席させたくなかったが、最終的には昭恵さんの顔を立てた（厚労官僚）」という。昭恵氏は、被害者団体と会ってほしいという厚労官僚の申し入れを受けたとされる。

三月に米国臨床腫瘍学会は子宮頸がんの一次予防に関する初のガイドラインを発表した。その中で、HPVワクチンについて、「最適な戦略であり、それに代わる予防戦略はない」と結論付けている。しかし、日本ではその「戦略」を使わず、将来のがん患者を生み出し続けている。昭恵氏がファーストレディである限り接種勧奨が復活することはなさそうだ。

相撲協会「チケット流通」の闇 割り当てが協会内の利権に

稀勢の里フィーバーによって、大相撲のチケット争奪戦が激化しているが、日本相撲協会の不透明な入場券流通の問題点が浮き彫りになっている。四月八日に五月場所の前売り入場券販売がスタートしたが、両国国技館の初日の窓口販売は

正午から。その二時間前にはインターネット販売が始まったため、国技館に並んだ大勢のファンは購入できずに終わった。相撲協会のチケット流通は不透明な部分が多い。各相撲部屋やいわゆる「相撲茶屋」へのチケットの割り当てが全体の七割あり、これらはタニマチに高値で販売されるためそもそも定価というものが無い。公益法人として税制上の優遇を受けている以上、少なくとも協会の金銭面の流れについては明確にしなければならぬ義務がある。それでいて、こうした入場券の確保は既得権益として守られている。相撲茶屋についても限られた一門が利権を独占しており、これが協会内での政治力の差になって表れている。

日本体育協会が本部移転で「ぼろ儲け」 不透明な計画プロセス

日本体育協会の「ぼろ儲け」計画が進行している。東京五輪・パラリンピックに向けて同協会が保有・入居している岸記念体育会館を、新国立競技場近くへ移転させる計画が進んでいるが、その用地取得方法に疑問符がついている。すでに完成予定まで二年を切っているにもかかわらず、新会館予定地である代々木公園内敷地の所有権の行方がわかっていなか



都政の新たな課題に（岸記念体育会館）

った。「最近になって、予定地は東京都が当初は賃貸するものの最終的には協会に売却することが判明」（情報筋）。都の売却価格は周辺の相場よりも安く、「約二十五億円」（同筋）とされる。

一方で、現在の体育館の跡地については東京都が購入する。この場合、周辺相場を考えると土地の代金だけで少なくとも八十億、多ければ百億円を超える「代金」が協会側に支払われ、さらに移転補償費まで加わる。しかも、新たに手に入れた土地が持つ資産価値は土地相場だけ考えると少なくとも五十億円を超え、五輪に向け高き制限などが緩和されたことを考えると実際の価値はこれよりも高いとみられている。つまり、協会はなににもせずに「大儲け」を出すことになる。

しかもこの計画、東京都が再開発計画を公募する以前に都と協会が準備をしていた形跡があるなど、経緯が極めて不透明になっている。

総務省「電波行政」の犠牲者 エフエム東京が大ピンチに

V-Lowマルチメディア放送は、二〇一一年七月の地上波デジタル完全移行を機に空いた周波数帯を使って、移動体端末（スマホやカーナビ等）向けの放送を行うもので、総務省の誘いに乗ってこの事業に乗り出したのがエフエム東京だ。全国に基地局設置のため、五年間で百七十億円を超える設備投資をする事業計画を立て、昨年三月、放送がスタートしたものの、受信端末の普及が極端に遅く、早くも「いつ放送終了となるのか時間の問題」（電機メーカー関係者との声）が上っている。同じようにデジタル化で空いた帯域を使った、携帯端末向け放送事業を行っていた「mmbi」は、サービスを開始した二年度から年間百億円規模の赤字が続き、昨年六月、解散した。エフエム東京も「その二の舞になる」（民間

戦犯は知らぬふり



放連幹部と不安視する声があったが、それが的中しそうだ。エフエム東京は一六年度中間決算報告書で、「V-Lowマルチメディア放送の放送開始に伴う初期投資費用の影響により、経常利益は前年同期比三三・九％減で五億六千万円、中間純利益は同五五・九％減の三億九千六百万円となった」としている。総務省の責任は重大だが、「企業が自分たちの判断でやったこと」（総務省幹部）という態度なのだ。役所の敷いたレースに従うとろくなことがないという典型例だ。

偽装される「自殺者数」 「死因不明 変死体」のからくり

全国の自殺者数は自殺対策基本法が施行された二〇〇六年頃から、減り続けていると発表されている。〇五年が三万五千五百十三人で、一五年が二万三千五百五十二人。だが、この統計は非常に疑わしい。政府の自殺の定義は「死後二十四時間以内に発見され、かつ遺書が発見されたもの」。つまり、三日後に発見された遺書を書かなかった自殺者は「自殺」とは認められず、「変死」「異状死（死因不明）」として処理するのが慣例だ。

警察が検視する「変死体」の数は、〇七年に一万四千体、一一年に二万七千体を超

えて増加し続けている。しかも、ここ数年は変死体数を発表しておらず、「自殺者」を「変死体」に置き換える「統計操作の疑いが濃厚」。さらには、こうした変死体以外に、検視には処されない「死因不明の死体」（異状死）が十五万体制以上も存在する。このうち行政解剖に回されるのは一万余強に過ぎない。約十四万体制は「異状死」として処理される。

「変死体」と「死因不明者」の合計数は十七万人を上回る。このうち、かなりの割合を自殺が占めていると考えられるものの、特定するのは難しい。政府発表の二一三万人という数字は交通事故の死者と同様の実態を反映しない『公式統計』（政界関係者）なのだ。これでは中国の統計操作を笑えない。

共同通信「記事不正問題」で 第三者委員会設置を頑なに拒否

ネット調査報道メディア「ワセダクロニクル」が追及を続けている共同通信の不正疑惑が共同社内で問題になっている。医薬品のPRを一般記事のように配信する見返りに、製薬会社から電通を通じて報酬を受け取っていたことが明らかになっているが、これを共同労組が団交の議題に取り上げた。会社側は労組から説



自浄作用に期待できない

明を求められ「社内調査を進める」と回答。これに対して労組側は第三者委員会による調査を要求したのだが、経営陣は、これを拒否したという。

その理由は「調査を本業とする報道機関として外部に任せようなどとはできない」というもの。しかし、新聞などで誤報問題などが起きた際に第三者委員会を設置することは珍しいことではない。朝日新聞の慰安婦報道や、昨年の中日新聞「連載記事捏造」でも外部有識者による検証が行われている。共同経営陣が頑なに第三者委員会を拒むため、「もった大きな問題を隠しているのではないか」（共同社記者）という疑問さえ浮上している。また、共同はワセダクロニクルに対して、記事掲載までのプロセスについて「問題なかった」と回答したが、社内向けには「調査を行う」としている。これについても「適当に回答したのか」（共同政治部記者）と非難の声が上がる。

それは、コンビニを新しくする合い言葉。

Fun & Fresh

コンビニにしかできないことって、なんだろう？

それはきっと、そこで働くひとりひとりがお客さまのことを思い、

なくてはならない身近な存在になること。

来るたびに楽しい発見があって、新鮮さにあふれたお店。

そんなお店がお客さまを笑顔にする瞬間を想って。

今よりもっと、あなたと、コンビに。

わたしたちのこれからに、ご期待ください。



あなたと、コンビに。
FamilyMart



ミコ界 マス業 ばなし

長時間労働が当たり前だったメディアの取材現場で「働き方改革」が始まっているが、軋轢も起きている。

TBS政治部では、休日出勤した記者に代休取得を厳命。しかしNHKの「日曜討論」の現場取材を行った若い自民党担当記者が代休を申請したところ、直属の上司に却下された。これが上層部の知るところとなり、「政治部会が開催されるという物々しい騒ぎになった」(TBS関係者)。その場で政治部長が当該上司を面罵して、「二分でも休日出勤したら代休を取らせることを改めて周知した」(同)とのこと。

NHKでは今年に入って夜回り取材や休日出勤の制限が始まっているが、四月には、勤務状態をより正確に把握するため、GPS端末を記者に持たせて管理する計画を発表した。しかし「すぐに記者からの猛反発を受けて取り下げられた」(NHK関係者らしい)。

時事通信社でも夜間勤務についての新たなルールが四月二十四日から運用開始となった。夜八時以降の夜回りや打ち合わせなどは、「その日のうちに記事化できないものは仕事と認められない」(時事関係者)そうだ。夜回りや政治家との酒席がすぐに記事になるケースのほうが少なく、実質的な夜回り禁止令だ。現場からは「いざというときに話を聞ける先がいなくなるが、そうやってからでは遅い」(同)との危惧も。

朝日新聞では四月下旬に働き方改革に関する社内議論が始まったが、「長時間労働一律禁止ではまともな取材ができない」(朝日関係者)との声も多い。記者は一般の労働者と同列か否かという議論が必要だろう。

二〇一九年十月に予定されている消費税率の一〇%への引き上げが刻々と近づいているが、書籍、雑誌への軽減税率適用議論はすっかり忘れ去られている。昨年の通常国会では議論が煮詰まらず、「継続協議」という名の下に棚上げされたまま。

出版業界からは「雑誌協会などの業界団体は、新聞協会と比較して政治力がない」(大手出版社関係者)と不満が漏れる。最大のネックとなった有害図書を指定するための枠組み作りなどを考えると、遅くとも今秋には議論を再開しなければ「適用は物理的に不可能になる」(政治部記者)。

実はハードルは、有害図書だけではない。雑誌を対象とすると、新聞への適用条件とした「週二回以上発行される発行物で、宅配定期購読契約が結ばれたもの」というルールが無意味になる。この基準自体が、「共産党の最大の収入源である赤旗日曜版を排除するために作られたとされている」(同前)ため、公明党の了承を得られるかが課題となる。また、店頭で販売される書籍・雑誌への適用は、駅売りなどの新聞を適用除外としたことと整合性がとれなくなるなど、一筋縄ではないかな問題が山積している。出版文化に配慮しない政治の浅慮を嘆いても始まらないが、業界にとっては増税の再々々延期がベストか。

編集後記

オランダ生まれの歴史家フランク・デイケーターの『毛沢東の大飢饉』(邦訳書思社)は、一九五八―六二年の大躍進時代に起きた中国の悲劇を克明に綴った。死者四千五百万人という数字も衝撃的だが、全国民に害鳥退治を命じた結果、害虫が増えて農業に大打撃を与えたり、無理な自然改造で洪水を起したりと、飢饉が人災だったことが分かる。危機のさなか、地方の役人がなげなしの穀物に水を足して報告(水増し)、すべて腐らせたという記述には、寒気を覚えた。

その国が今や穀物過剰だ(月号三六頁)。結果は正反對だが、党中央の号令、党員たちの隷属、ごまかしと手抜きという構図は、当時と変わらない。歴史好きで知られる現指導部は、同書を禁書にした。誤りを繰り返すはずである。(幹)

選択五月号 二〇一七年五月一日発行

年々購読料 二,〇〇〇円 税込み 冊一,〇〇〇円

編集人兼発行人/湯浅次郎

発行人/選択出版株式会社 <http://www.sentaku.co.jp>

東京都港区西新橋三三三-1 西新橋Tビル十階

〒一〇五-〇〇〇三 電話 〇三-二三三三-二四五一(代)

印刷所/大日本印刷株式会社

●本誌は年間予約購読：ご自宅郵送制です。年間予約購読料十二冊一、〇〇〇円(送料含む)。外国在住の方のご注文については別途送料として一律六、〇〇〇円年間加算させていただきます。お問い合わせは販売部へお願い致します。

販売部 東京都港区西新橋三三三-1 西新橋Tビル十階

〒一〇五-〇〇〇三

電話 〇三-三四三三-一七四一 FAX 〇三-三四三八-〇七〇五

二購読料のお支払いは弊社よりお送りいたします請求書に添付の郵便局専用払込票にてご送金ください。

郵便振替 〇〇一八〇-〇一〇四六-二七 加入者番号振出先K

みずほ銀行虎ノ門支店 一九六〇-一四六

三井住友銀行日比谷支店 九五五四四九

三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店 四三〇四五六

りそな銀行虎ノ門支店 三〇三五五七

乱、落しはお取り替えます。